⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎１階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第一係　寺澤　直人　電話03―3920―3311　内線411
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　競争参加資格確認関係書類の受領期限及び受領場所
期限　令和２年（2020年）10月７日12時00分
場所　３⑴記載の場所
⑸　入札書の受領期限及び受領場所
期限　令和２年（2020年）10月22日12時00分
場所　３⑴記載の場所
⑹　開札の日時及び場所
日時　令和２年（2020年）10月22日14時00分
原則、立会方式での開札は、実施しない。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　上記２に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする。
また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予算価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kumiko Morizane, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of products to be required : Program modification of the Labour Insurance Application and Contributions Levy system (modification for changes of various declaration forms with revision of employment insurance law) 1 set.
⑷　Contract period : From 22 October 2020 (tentative) through 26 March 2021
⑸　Contract place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” in the public tender qualification category of “Information processing” or “Software development” among “Offer of services, etc” by the Ministry of Health, Labour and Welfare (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years of 2019, 2020 and 2021.
④　Do not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑦　There not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid book presentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to.
a　welfare annuity insurance
b　health insurance
c　seamen’s insurance
d　national pension
e　worker’s compensation insurance
f　unemployment insurance
⑧　Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM, 22 October 2020
⑻　Contact point for the notice : Naoto Terasawa, Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 ext. 411

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年８月18日
支出負担行為担当官
林野庁長官　本郷　浩二
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和２年度国有林野地理情報高度化システム構築・運用業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度農林水産省競争参加資格又は令和１・２・３年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑷　下記４⑸の提出書類の提出期限の日から、下記４⑹の開札の時までの間において林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　品質マネジメントシステムの規格である「ＪＩＳＱ9001」若しくは「ＩＳＯ9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を業務を遂行する組織が有しており認証が有効であること又は同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること。
⑹　情報セキュリティ実施基準である「ＪＩＳＱ27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」若しくは「ＩＳＭＳ」の認証を有しており認証が有効であること、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けていること若しくは同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること又は個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。
⑺　管理責任者は、原則として本調達に係る業務の専任とすること。